

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年 5月 9日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所：東・大

コード番号 8515

本社所在都道府県 京都府

(URL: <http://www.aiful.jp>)

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏名 香山健一

TEL(03)3274-3560

決算取締役会開催日 平成14年 5月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	397,162	41.5	111,329	6.7	105,067	1.5
13年3月期	280,656	-	104,333	-	103,533	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	35,063	27.3	390 00	- -	9.6	5.4	26.5
13年3月期	48,252	-	569 32	- -	15.7	5.5	36.9

(注) 持分法投資損益 14年3月期 -百万円 13年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 89,908,062株 13年3月期 84,755,313株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	2,029,633	421,343	20.8	4,523	01
13年3月期	1,865,537	306,549	16.4	3,611	74

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 93,155,415株 13年3月期 84,875,955株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	183,755	11,205	180,511	139,126
13年3月期	97,559	69,477	238,072	153,435

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	220,689	62,133	32,670
通期	452,573	127,000	66,682

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 715円81銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

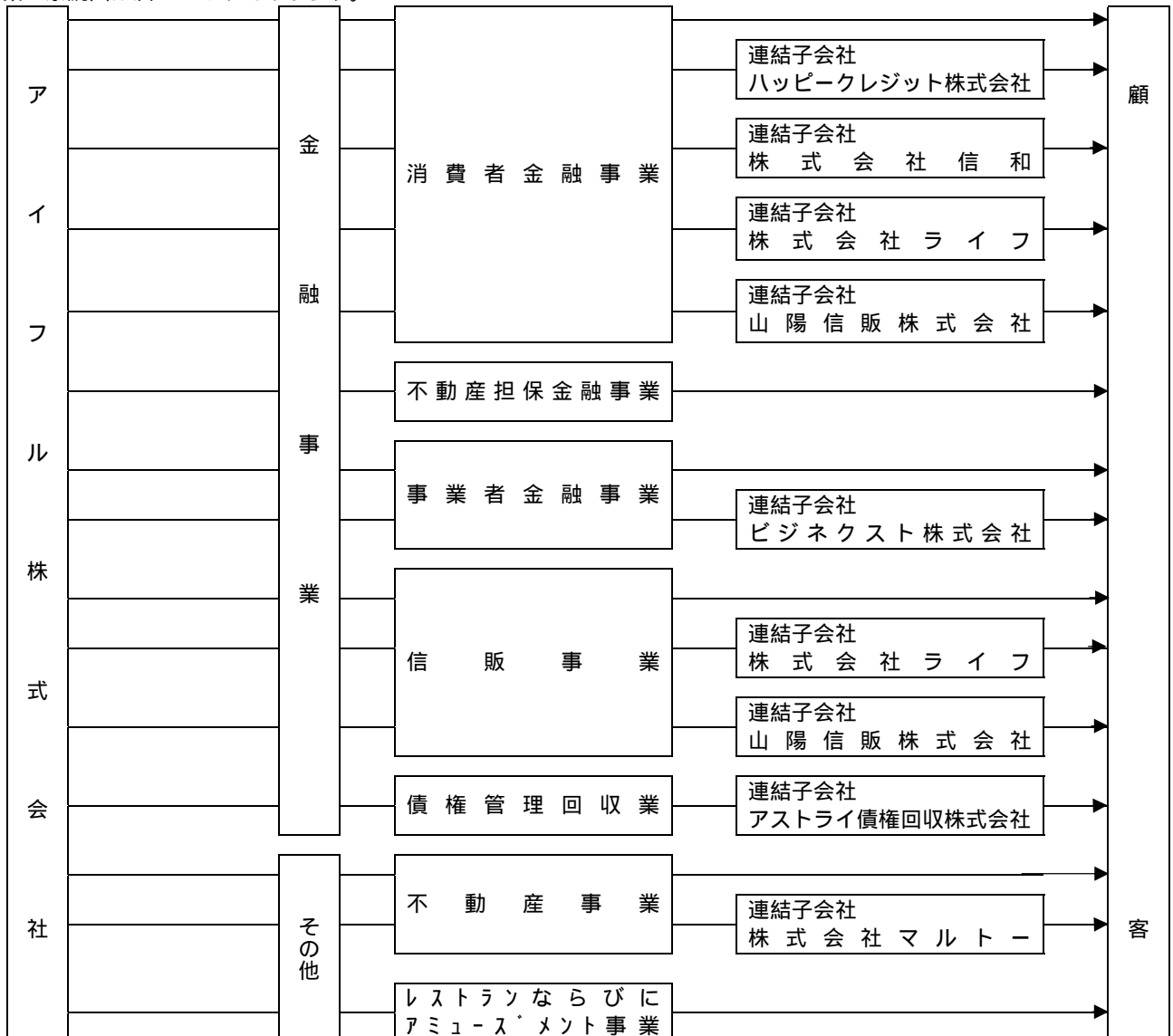
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、アイフル株式会社および連結子会社7社、非連結子会社4社、関連会社1社で構成され、消費者金融事業および信販事業を主な内容とし、担保金融事業、事業者金融事業および不動産関連事業等の事業活動を展開しております。

事業区分	当社および子会社	主な事業の内容	
金融事業	消費者金融事業	当社	一般消費者への小口資金の無担保融資をおこなっております。
		ハッピークレジット株式会社	
		株式会社信和	
		株式会社ライフ	
	不動産担保金融事業	当社	不動産を担保とする融資をおこなっております。
		当社	事業者をおこなう個人経営者を対象に、融資をおこなっております。
	事業者金融事業	ビジネクスト株式会社	
	信販事業	当社	総合あっせん・個品あっせん・融資・信用保証等をおこなっております。
		株式会社ライフ	
		山陽信販株式会社	
債権管理回収業	アストライ債権回収株式会社	各種債権の管理・回収を専門におこなっております。	
その他	不動産事業	当社	不動産の売買・賃貸・仲介・斡旋業務をおこなっております。ただし、当社は平成13年4月1日付で不動産部を廃止し、事業を縮小しております。
		株式会社マルトー	
	レストランならびにアミューズメント事業	当社	台湾家庭小皿料理店ならびにカラオケ営業店の経営をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会より支持を得る」の経営理念のもと、すべてのお客様のニーズに応えることを基本姿勢として、顧客利便性を第一に追求しつつ、安心で創造性のある総合金融企業グループを目指しております。こうした基本方針のもと、業容拡大を図り、将来にわたり、顧客、株主、従業員等の全てのステークホルダーに利益をもたらす「三者総繁栄」を実現してまいりたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、配当政策の基本方針と致しまして、当社業績をはじめ、経済・金融情勢等を総合的に勘案の上、積極的かつ継続的な利益還元を図ることとしており、その方針のもと、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指してまいりたいと考えております。

なお、内部留保金につきましては、営業貸付金への再投資および、M & A等の新しい事業戦略の原資として株主各位のご期待に応えてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、金融業に属しているため、資産効率を高め、高いリターンを得ることが経営上の至上命題と認識しており、グループとしてのROAの極大化を経営目標としております。具体的な数値目標としましては、連結ベースのROAで3%を中期的な目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

現在、日本の消費者信用市場の規模（信用供与残高ベース）は約65兆円であり、うち販売信用市場全体で16.0兆円、預貯金担保貸付等を除く消費者ローン市場全体では35.7兆円あります。この消費者ローン市場の中で、消費者金融会社は、特に高い成長を続けており、そのシェアは、平成3年の9.0%から平成12年には24.8%に拡大し、その市場規模は8.8兆円に達しています。当社は、この消費者金融会社のマーケットの拡大ペースを上回る成長を続けておりますが、当社独自の中長期的な市場予測では、このマーケットも近い将来、成熟化の段階に入ってくるものと予想されます。このため、当社は「リテール分野での総合金融企業グループ」という経営戦略を将来ビジョンに掲げ、従来の消費者金融業の枠から一歩踏み出して、35.7兆円の消費者ローン市場と16.0兆円の販売信用市場とを合わせた、51.6兆円のリテール消費者信用市場全体をターゲットとしてまいります。

当社グループは、この「リテール総合金融企業グループ」の実現のために、「商品の多様化」や「チャネルの多様化」といった独自の経営戦略を推進しており、また、グループ戦略としては、それぞれのグループ会社がブランド価値を確立しつつ連携してシナジー効果を発揮、効率的な市場展開が出来るよう努めています。まず、「商品の多様化」戦略では、従来より無担保ローン・不動産担保ローン・事業者ローンといったアイフル株式会社の3商品を軸に、キャッシュ・フロー与信の導入など、お客様の多様なニーズに応える新商品の開発・販売をおこなっております。

また、「顧客獲得チャネルの多様化」戦略では、当社グループは、各社の既存の販売チャネルのみならず、他業態との提携、新会社の設立・企業買収等のM & A、また、インターネット等の新しいインフラの活用等により、販売チャネルを拡げ、より一層の顧客の利便性向上に努めております。

特に平成13年3月、買収によりグループ会社となったクレジットカード・信販大手の株式会社ライフは、平成14年3月末時点でクレジットカード会員871万、加盟店7万を擁しており、その幅広い顧客基盤と顧客獲得チャネルは、当社グループの総合金融化を一段と推進するものです。同じく、住友信託銀行株式会社との共同出資により、平成13年4月から営業を開始したスモ - ルビジネス向けローン会社ビジネクス株式会社は、当社グループの総合金融化の一翼を担うものとして、個人事業者の幅広いお客さまの資金ニーズに応えるための事業展開を図っております。

また、平成13年11月、株式会社あおぞら銀行との共同出資によりアストライ債権回収株式会社を設立し、債権管理回収業（サービサー業）へ進出いたしました。同社は、アイフル株式会社のリテール債権における債権管理・回収ノウハウと、株式会社あおぞら銀行の持つ営業ネットワークを活かすことで、多様な特定金銭債権の管理・回収等を取り扱う総合サービサーを目指し、平成14年3月1日より営業を開始しております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、消費者金融専門の会社として、これまで順調に拡大成長してまいりました。しかしながら先に述べました通り、将来的には消費者信用市場は、安定成長期に移行すると思われ、それに伴い販売信用市場と消費者金融市場というマーケットセグメントを越えた、シェア獲得競争が今後一層進むと思われ、当社も、この際の競争に勝ち抜くために、株式会社ライフ等をグループに加え、さまざまな局面に対応できる商品やチャネルを有した「リテール分野における総合金融企業グループ」としての体制を整えました。今後はこの体制を充実させるため、当社グループは「安心・創造企業」というグループブランドコンセプトのもとに、各社の経営資源といった資産を有機的に結合することによりシナジー効果を追求し、安定した収益の確保に努めてまいります。

(6) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社では、毎週開催される取締役会において、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略について、十分に議論・検証をおこなった上で、迅速な経営判断をおこなうことを基本としております。

一方、経営のチェック機能と致しましては、監査役会、監査法人による監査のほか、投資家からの経営に対する意見・要望なども、定期的に役員、部門長にフィードバックするなど、コーポレートガバナンスの充実をはかっております。また、当社と子会社の両監査役間の連携強化や、定期的なグループ経営会議の開催等により、グループとしてのコーポレートガバナンス向上にも努めております。

また、コンプライアンス(法令遵守)への取り組みと致しましては、従来から専任部署として検査部、法務部を設け、法令遵守に努めてまいりましたが、平成14年4月からは、新たに取締役会の直属組織として当社顧問弁護士等社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を設け、リスク情報の収集、予防措置の実施および社員教育など、全社的なコンプライアンス体制を整備し、コンプライアンス意識の徹底・向上に取り組んでおります。

また、ディスクロージャー(経営情報の開示)につきましては、透明性の高い経営を目指す、との方針のもと、マスコミおよび株主・投資家の皆様への情報開示のため、それぞれ専任部署として広報部、IR課を設置しております。インターネットホームページ(<http://www.ir-aiful.com>)、ニュースリリースや、決算データブックをはじめとする各種資料の開示、国内外のマスコミ・投資家・アナリストへの説明会、取材対応等により、常にタイムリーでわかり易いディスクロージャーの充実に努めております。

3. 経営成績（損益関連の解説）

（1）当期の概況

【事業環境】

当連結会計年度の日本経済は、米国のテロの影響もあり、消費支出、設備投資ともに振るわず、内需依存型のゼネコン・流通等では大型の企業倒産が相次ぐなど、全体として厳しい経済状況が続いております。個人消費も、厳しい雇用・所得環境、景気の先行き不安などを反映して依然マインド的に低迷しており、リテール金融ビジネスの事業環境にも影響を与えてきております。

こうした環境下、消費者金融大手各社は、引き続きテレビCM出稿をはじめとする積極的な広告宣伝を行ってまいりましたが、前述の景気環境を背景とした雇用者所得の伸び悩み、景気の先行き不安等に起因する顧客の借り控え傾向から、特に年度後半にかけて無担保ローンの新規獲得件数が伸び悩み、通期での大手4社の新規獲得件数は、前期比ほぼ横ばいにて推移致しました。

一方で、当連結会計年度においては、消費者金融大手による、信販・クレジットカード事業への参入、銀行との合併会社の設立・保証業務提携等を通じた合従連衡の動き、サービサー事業への進出等がございました。会社毎に戦略の違いはあるものの、大きな流れとして消費者金融、信販、クレジットカード、銀行などの従来の業態の枠組みを超えた業界再編の動きが始まっているといえます。

【営業の概況】

（1）アイフル株式会社）

当連結会計年度におけるローン事業の営業方針としては、引き続き、顧客利便性の向上をはかるべく好立地への出店と不採算店舗の閉鎖（スクラップアンドビルド）を推進し、有人店舗2店、無人店舗92店を設置、当期末の店舗数は有人店舗538店、無人店舗1,050店、有担保ローン専門店4店の合計1,592店となりました。また、CD・ATMにつきましても、新たに10行との金融機関提携が実現し、自社分を含めて28,170台のCD・ATMをご利用頂けるようになっております。

さらに平成13年10月からは、株式会社ロ・ソンに設置されているマルチメディア端末「Loppi」を通じての入金が可能となる等、より一層のネットワークの拡充をはかりました。

販売政策面におきましても、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを核とした商品多様化戦略を推進し、業容の拡大を目指しております。また、増加を続ける個人破産や失業率の上昇への対応と致しましては、平成14年4月から新たに「第7次スコアリングシステム」導入し、与信精度の更なる向上を目指しております。

当社の無担保ローンの新規顧客数は、上期はTV-CM効果により、獲得件数24万件（前年同期比11.1%増）と、前期に引き続き好調でしたが、下期に入ってから顧客の借り控え傾向、TV-CM効果の一巡などから、獲得件数21万件（前年同期比6.7%減）と伸び悩み、通期では、46万件（前年同期比2.0%増）と微増にとどまりました。不動産担保ローン、事業者ローンについては、将来予想される無担保ローン市場の安定成長期への移行の後、アイフル株式会社の高成長の持続を支える商品と位置付け、引き続き積極的な取り組みをはかっております。

これらの結果、当連結会計年度末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は1,313,690百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

（2）株式会社ライフ）

当社が買収を実施した、平成13年3月末時点における株式会社ライフの営業貸付金および、割賦売掛金ならびに信用保証割賦売掛金残高は、606,313百万円（債権の流動化による簿外債権266,275百万円含む）内訳は、総合あっせん63,079百万円、個品あっせん139,125百万円、クレジットカードキャッシング等営業貸付金196,559百万円、信用保証割賦売掛金184,378百万円、その他23,170百万円であり、有効カード会員枚数は、748万枚でした。

この営業基盤をベースに、株式会社ライフは当連結会計年度において、債権ポートフォリオを従来の低収益構造から、高収益を生み出す構造へと組替え、安定した収益基盤を構築することに注力致しました。具体的には、オートローンなどの収益性の低い事業から撤退し、クレジットカードでのショッピング・キャッシングローン、消費者金融事業等の高収益が見込める事業へ経営資源を集中投入しております。

クレジットカード事業につきましては、ETC（高速道路でのノンストップ自動料金収受システム）対応カードである「通高手形」、若者に人気のロックバンド、GLAYをキャラクターとしたGLAYカードの発行等、幅広い顧客層にアピールできる新商品を開発し、その結果、平成14年3月末の有効カード枚数については、871万枚（前年同期比16.4%増）と順調に増加しております。

個品斡旋事業では、不採算事業のオートローン事業から撤退し、新規大口加盟店やニッチ市場の開拓を行い、この結果、加盟店数は、7万6千社（前年同期比4.2%増）となりました。さらに消費者金融事業においては、店舗の名称を、従来の「デミプラザ」から、「ライフキャッシュプラザ」に変更し、ライフブランドの統一を図るとともに、カード名称も「プレイカード」に変更しております。

なお、「ライフキャッシュプラザ」に関しましては新たに76店の新規出店をおこない、期末店舗数は、合計で128店となっております。尚、新規出店につきましては、アイフル株式会社との連携のもと、出店地コストの節減、店舗施設の低コスト化等シナジー効果により、コスト削減を実現しております。

保証事業につきましては、自動車ローン並びに住宅関連ローン保証から撤退する一方で、銀行ローン保証の保証料率の見直しと、新規の保証提携先の開拓をおこなっております。

これらの結果、当連結会計年度末における株式会社ライフの営業貸付金および、割賦売掛金ならびに信用保証割賦売掛金等の残高は、612,509百万円（前年同期比1.0%増、債権の流動化による簿外債権242,708百万円含む）、内訳は、総合あっせん61,513百万円（前年同期比2.5%減）、個品あっせん146,575百万円（前年同期比5.4%増）、クレジットカードキャッシング及びプレイカードキャッシング等営業貸付金250,903百万円（前年同期比27.7%増）、信用保証割賦売掛金137,392百万円（前年同期比25.5%減）、その他16,123百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

一方、取扱高は、総合あっせん235,564百万円、個品あっせん119,211百万円、クレジットカードキャッシング及びプレイカード等営業貸付金191,811百万円となっており、有効カード会員数は、新規に180万枚発行したこともあり当連結会計年度末で871万枚となりました。

（3. その他グループ会社）

平成13年4月より営業開始したビジネクスト株式会社につきましては、当連結会計年度を、ミドルリスクの事業者ローン市場の調査期間であると位置付けたことと、経済動向を勘案し慎重審査を徹底致しました。また、収益基盤の安定化を図る目的で、平成14年3月にミサワホームグループより事業者ローン債権3,546百万円を譲り受けております。これらの結果、期末の営業貸付金残高は、8,116百万円となっております。

一方、ハッピークレジット株式会社、株式会社信和の両社は、シナジー効果を活かすため、アイフル株式会社のスコアリングノウハウを導入しており、その結果、営業貸付金残高はハッピークレジット株式会社32,428百万円、株式会社信和21,169百万円となっており、今後も営業面に効果が発揮される見通しです。また同年6月にアイフル株式会社の100%子会社となった山陽信販株式会社も営業貸付金及び割賦売掛金残高合計で11,387百万円と、各社おおむね順調な業績を残しております。

又、アイフル株式会社を含んだグループ会社間でのATMの共同利用を実現し、顧客の利便性向上を高め、営業面のシナジーを高めております。

これらの結果、当連結会計年度末におけるアイフル株式会社および連結子会社5社の営業貸付金残高は1,635,954百万円、割賦売掛金残高は210,306百万円、信用保証割賦売掛金残高は140,142百万円、その他16,113百万円となりました。

なお、上記金額には債権流動化による簿外債権242,708百万円（営業貸付金153,158百万円、割賦売掛金89,550百万円）が含まれております。

【資金調達の状況等】

資金調達環境につきましては、前期に引き続き良好に推移しており、流動化手法による借入調達890億円、国内普通社債800億円を発行する等、当連結会計年度も、一層の資金調達手段の多様化を推進しております。これに加え、ライフにおいて、営業債権を裏付けとした資産担保証券（ABS）を245,000百万円発行しておりますが、これは当社グループとしての資金調達コストの大幅な削減に寄与しております。今後とも、こうした資金調達手段の多様化により、低コスト且つ安定的な資金の確保に努めてまいります。

また、当連結会計年度は、株式会社ライフ買収で低下した株主資本比率の向上を目指し、国内・海外で合わせて850万株の新株を発行し、870億円の増資が実現できました。これもひとえに株主各位のご支援の賜物と深く感謝する次第であります。

このことは、当社グループの財務基盤の安定化に資するだけでなく、当社グループの将来のM&Aその他での業容拡大の原資となるものでもあり、さらなる投資効率の向上を目指して努力してまいり所存であります。

【業績の概況】

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は 397,162 百万円（前年同期比 41.5%増）となりました。まず、当連結会計年度より主要な関係子会社である株式会社ライフが連結損益計算書の対象会社に加わったことから、前年同期比較に影響をおよぼしております。従って、アイフル株式会社および株式会社ライフの業績を中心に概況説明をさせていただきます。アイフル株式会社の営業収益は、307,272 百万円（前年同期比 13.5%増）、占有率は 77.3%、株式会社ライフの営業収益が 74,012 百万円、占有率は 18.6%であります。連結での営業収益の内訳と致しましては、営業貸付金利息が 359,318 百万円（占有率 90.5%）、割賦売掛金収益が 17,095 百万円（占有率 4.3%）、保証収益が 4,076 百万円（占有率 1.0%）、その他収益が 16,672 百万円（占有率 4.2%）であります。

連結での営業貸付金利息の 82.4%を占める、アイフル株式会社での営業貸付金利息の構成比では、無担保ローンが 84.1%、不動産担保ローンが 14.5%、事業者ローンが 1.3%であります。営業貸付金残高に対する平均利回りは 22.5%（前年同期比 0.1%減）と僅かながら低下しておりますが、これは優良顧客のシェアが上昇したことによるものです。

一方、営業費用につきましては、当社グループ合計で、285,832 百万円となりました。このうち、アイフル株式会社の営業費用は、196,830 百万円（占有率は 68.9%）、株式会社ライフの営業費用が 72,079 百万円（占有率 25.2%）であります。グループ合計での営業費用の主な内訳と致しましては、貸倒費用が、89,945 百万円（占有率 31.5%）、金融費用が 34,615 百万円（占有率 12.1%）、広告宣伝費が 26,845 百万円（占有率 9.4%）、人件費が 43,675 百万円（占有率 15.3%）、支払手数料が、19,667 百万円（占有率 6.9%）であります。

その他、株式会社ライフ、株式会社信和等の買収に係る連結調整勘定償却 3,178 百万円を営業費用に、また昨年 8 月に行いました 850 万株の公募増資に係る費用 4,234 百万円を営業外費用に、それぞれ計上しております。

これらの結果、連結営業利益につきましては 111,329 百万円（前年同期比 6.7%増）、アイフル株式会社の営業利益は 110,442 百万円（前年同期比 6.9%増）、連結経常利益は 105,067 百万円（前年同期比 1.5%増）、アイフル株式会社の経常利益は 107,515 百万円（前年同期比 4.0%増）となりました。

なお、固定資産評価損 31,240 百万円、連結調整勘定償却 9,130 百万円等を特別損失に計上した結果、当期純利益は 35,063 百万円（前年同期比 27.3%減）となりました。

【ブランド戦略への取組み】

当社は従来より企業市民活動への取組みとして、市民マラソン大会をはじめとする各種イベントへの協賛、ボランティア活動への参加をおこなってまいりました。当期では、お客様一人一人のニーズに合わせたコンサルティング営業を推進する社内検定制度としての、「ローンアドバイザー」制度や、夢を実現させたいと願う若者を応援する、「アイフル夢キャラバン」、ボランティア活動を志す方を支援する、「ボランティア・ハートフル賞」、環境問題への支援として「国立公園へ特製エコティッシュの配布」等、さまざまな形でのブランド価値の向上をはかっております。

また、グループブランド戦略では、全社統一のブランドコンセプトとして「安心・創造企業」を掲げ、各社それぞれの強みを活かした戦略のもと、総合金融企業へ向けてブランド向上施策に取り組んでおります。

【防犯に対する取組み】

当社では、防犯に対する取組みとして、防犯マニュアルの整備、地元警察署の協力による防犯訓練の実施、カラーボールの設置や消火器の増設等、様々な対策を講じております。また、全営業店の状況を全国 16ヶ所の集中センターにて常時監視、万一、店舗にて危機が発生した場合、集中センターに常駐する警備員が該店の状況をモニターで確認および記録し、迅速に警備会社および関連各所との連携を取り、お客様と従業員の安全を第一にすることが可能な、遠隔監視システムをいち早く導入しております。

（ 2 ）次期の見通し

上記の環境・課題等を踏まえ、平成 15 年 3 月期の当社グループの業績予想といたしましては、連結での営業収益は、452,573 百万円（前年同期比 14.0%増）、アイフル株式会社では、331,372 百万円（前年同期比 7.8%増）を予想しております。

また、連結での経常利益は、127,000 百万円（前年同期比 20.9%増）、アイフル単独では、119,000 百万円（前年同期比 10.7%増）、連結での当期純利益は 66,682 百万円（前年同期比 90.2%増）、アイフル株式会社では 62,841 百万円（前年同期比 63.9%増）を見込んでおります。

4. 財政状態（バランスシートの解説）

【資産の状況】

営業貸付金につきましては、1,482,796 百万円（前年同期比 17.5%増）と増加しております。増加の主な要因は、アイフル株式会社の営業貸付金が 1,313,690 百万円（前年同期比 13.3%増）と増加したことに加え、ライフの営業貸付金が 97,745 百万円（前年同期比 95.6%増）、ハッピークレジット株式会社が同 32,428 百万円（前年同期比 19.6%増）、株式会社信和が 21,169 百万円（前年同期比 25.5%増）とそれぞれ順調に伸びたことによるものです。

割賦売掛金につきましては、株式会社ライフの総合あっせん事業（クレジットカード・ショッピング）、個品あっせん事業の順調な成長により、120,756 百万円（前年同期比 10.0%増）と増加しました。一方、信用保証売掛金は、ライフが収益性の低い保証事業の新規取扱いを止めていることから、140,142 百万円（前年同期比 24.2%減）と減少致しました。なお、貸倒引当金につきましては、昨今の景気環境を勘案し、109,338 百万円（前年同期比 11.1%増）と大幅に積み増しを行っています。

（連結貸借対照表の営業貸付金及び、割賦売掛金には、株式会社ライフの債権流動化による簿外債権、営業貸付金 153,158 百万円、割賦売掛金 89,550 百万円は含まれておりません。）

土地につきましては、15,162 百万円（前年同期比 67.0%減）と大幅に減少しております。これは、前述の通り、アイフル株式会社が保有していた不動産物件を、連結子会社である株式会社マルチーへの時価での売却及び所有目的変更に伴う時価への評価替を実施したことによるものです。なお、連結調整勘定につきましては、23,239 百万円（前年同期比 36.9%減）となりました。

【負債の状況】

借入金、CP、社債等を含めた連結での資金調達残高の合計額は、1,344,272 百万円（前年同期比 8.5%増）と増加致しました。これは、アイフル株式会社、株式会社ライフ、ハッピークレジット株式会社、信和の営業債権残高の順調な増加に対応する資金調達の増加であります。また、アイフル株式会社による株式会社ライフ買収に際し調達したブリッジローンのリファイナンスとして、株式会社ライフの営業債権を裏付けとした資産担保証券（ABS）を 245,000 百万円発行しておりますが、これは当社グループとしての資金調達コストの大幅な削減に寄与しております。

【資本の状況】

当社は平成 13 年 8 月、株式会社ライフ買収により低下した自己資本比率の向上と将来の事業拡大に向けた財務基盤の強化を目的に、国内外で 850 万株の新株発行（発行価格：10,241 円）を行い、87,048 百万円の増資が実現できました。この公募増資による資本増加分を含めた当期末の連結自己資本は、421,343 百万円（前年同期比 37.4%増）、自己資本比率は 20.8%となりました。また、アイフル単独での自己資本は 420,493 百万円（前年同期比 39.0%増）、自己資本比率は 24.2%であります。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、新株式の発行および社債発行により多額の資金調達を実施したものの、営業活動における貸付金残高の伸びにより、当連結会計年度末残高は、139,126 百万円（前年同期比 14,309 百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の増加等により、183,755 百万円（前年同期 97,559 百万円）のマイナスとなりました。また投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産等の取得により、11,205 百万円（前年同期 69,477 百万円）のマイナスとなりました。

このような営業活動、投資活動の拡大にともない、新株式の発行および社債発行による資金調達を実施し財務活動におけるキャッシュ・フローは 180,511 百万円（前年同期 238,072 百万円）のプラスとなりました。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)		増 減 (は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	[1,871,399]	[92.2]	[1,677,069]	[89.9]	[194,330]	[11.6]
現金及び預金	140,757		155,491		14,733	
営業貸付金	1,482,796		1,261,041		221,754	
割賦売掛金	120,756		109,779		10,976	
信用保証割賦売掛金	140,142		184,778		44,635	
その他営業債権	16,113		-		16,113	
有価証券	268		-		268	
たな卸資産	1,214		3,035		1,820	
繰延税金資産	9,970		12,865		2,894	
短期貸付金	7,183		436		6,747	
その他	44,312		32,202		12,110	
貸倒引当金	92,117		82,561		9,555	
固定資産	[157,443]	[7.7]	[187,155]	[10.0]	[29,712]	[15.9]
有形固定資産	(41,108)	(2.0)	(75,879)	(4.1)	(34,771)	(45.8)
建物及び構築物	19,630		23,749		4,118	
機械装置及び車両	49		96		46	
器具備品	6,255		5,965		289	
貸与資産	9		87		77	
土地	15,162		45,955		30,792	
建設仮勘定	-		25		25	
無形固定資産	(32,259)	(1.6)	(44,836)	(2.4)	(12,576)	(28.1)
ソフトウェア	7,429		7,178		250	
電話加入権	777		774		2	
連結調整勘定	23,239		36,834		13,595	
その他	813		48		765	
投資その他の資産	(84,075)	(4.1)	(66,440)	(3.5)	(17,635)	(26.5)
投資有価証券	9,056		8,641		416	
破産・更生債権等	14,267		11,858		2,408	
長期貸付金	12,987		12,348		638	
敷金及び保証金	10,898		10,944		46	
繰延税金資産	21,264		9,119		12,144	
繰延ヘッジ損失	22,930		20,090		2,840	
その他	9,890		9,269		620	
貸倒引当金	17,220		15,833		1,387	
繰延資産	[790]	[0.1]	[1,311]	[0.1]	[521]	[39.8]
社債発行費	790		1,311		521	
資産合計	2,029,633	100.0	1,865,537	100.0	164,096	8.8

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)		増 減 (は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	[729,114]	[35.9]	[689,259]	[36.9]	[39,854]	[5.8]
支払手形及び買掛金	24,056		26,420		2,363	
信用保証買掛金	140,142		184,778		44,635	
短期借入金	37,491		32,323		5,168	
一年以内償還予定社債	71,000		36,000		35,000	
一年以内返済予定長期借入金	375,271		315,200		60,071	
コマーシャルペーパー	15,000		15,000		-	
未払法人税等	16,891		25,861		8,969	
賞与引当金	3,990		3,738		251	
割賦繰延利益	8,878		5,281		3,597	
その他	36,390		44,656		8,265	
固定負債	[875,665]	[43.1]	[868,578]	[46.6]	[7,086]	[0.8]
社 債	351,500		341,500		10,000	
長期借入金	494,009		499,241		5,232	
退職給付引当金	5,958		6,189		231	
役員退職慰労金引当金	1,067		954		113	
金利スワップ	22,304		20,090		2,213	
その他	824		602		222	
負債合計	1,604,779	79.0	1,557,838	83.5	46,940	3.0
(少数株主持分)	[3,510]	[0.2]	[1,149]	[0.1]	[2,361]	[205.5]
少数株主持分	3,510		1,149		2,361	
(資本の部)						
資 本 金	[83,317]	[4.1]	[39,788]	[2.1]	[43,528]	[109.4]
資本準備金	[94,047]	[4.6]	[50,527]	[2.7]	[43,520]	[86.1]
連結剰余金	[246,239]	[12.1]	[215,978]	[11.6]	[30,261]	[14.0]
其他有価証券評価差額金	[215]	[0.0]	[255]	[0.0]	[471]	[184.3]
自 己 株 式	[2,045]	[0.1]	[0]	[0.0]	[2,045]	[462,117.5]
資本合計	421,343	20.8	306,549	16.4	114,793	37.4
負債、少数株主持分及び資本合計	2,029,633	100.0	1,865,537	100.0	164,096	8.8

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)		増 減 (は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
		%		%		%
営 業 収 益	[397,162]	[100.0]	[280,656]	[100.0]	[116,505]	[41.5]
営業貸付金利息	(359,318)	(90.5)	(272,236)	(97.0)	(87,081)	(32.0)
総合あっせん収益	(6,742)	(1.7)	(-)	(-)	(6,742)	(-)
個品あっせん収益	(10,353)	(2.6)	(-)	(-)	(10,353)	(-)
信用保証収益	(4,076)	(1.0)	(-)	(-)	(4,076)	(-)
その他の金融収益	(525)	(0.1)	(341)	(0.1)	(184)	(54.0)
預 金 利 息	86		99		12	
有 価 証 券 利 息	1		0		1	
貸 付 金 利 息	199		240		40	
そ の 他	237		1		236	
その他の営業収益	(16,146)	(4.1)	(8,078)	(2.9)	(8,067)	(99.9)
不 動 産 売 上 高	2,823		40		2,783	
サ ー ビ ス 事 業 売 上 高	1,246		1,303		56	
償 却 債 権 回 収 額	5,715		3,509		2,205	
そ の 他	6,360		3,225		3,134	
営 業 費 用	[285,832]	[72.0]	[176,323]	[62.8]	[109,508]	[62.1]
金 融 費 用	(34,615)	(8.7)	(28,934)	(10.3)	(5,680)	(19.6)
支 払 利 息	21,987		20,908		1,078	
社 債 利 息	9,704		5,949		3,754	
そ の 他	2,923		2,075		847	
売 上 原 価	(3,025)	(0.8)	(435)	(0.2)	(2,590)	(595.4)
不 動 産 売 上 原 価	2,677		56		2,621	
サ ー ビ ス 事 業 売 上 原 価	348		378		30	
その他の営業費用	(248,191)	(62.5)	(146,953)	(52.3)	(101,238)	(68.9)
広 告 宣 伝 費	26,845		17,652		9,192	
支 払 手 数 料	19,667		10,791		8,876	
貸 倒 損 失	7,925		3,837		4,087	
貸倒引当金繰入額	82,020		47,869		34,151	
従業員給与及び賞与	33,166		17,631		15,535	
賞与引当金繰入額	3,990		2,333		1,656	
退 職 給 付 費 用	1,353		1,992		639	
役員退職慰勞金引当金繰入額	114		70		44	
賃 借 料	11,844		8,564		3,280	
減 価 償 却 費	6,929		4,277		2,652	
連結調整勘定償却	3,178		435		2,743	
そ の 他	51,155		31,498		19,657	
営 業 利 益	111,329	28.0	104,333	37.2	6,996	6.7

科目	当連結書会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増減 (は減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比
	期別		期別		期別	
営業外収益	[1,333]	[0.3]	[1,061]	[0.4]	[271]	[25.5]
貸付金利息	24		106		81	
受取配当金	31		90		58	
保険配当金	530		474		55	
その他	746		390		355	
営業外費用	[7,595]	[1.9]	[1,862]	[0.7]	[5,732]	[307.9]
貸倒引当金繰入額	2,371		1,064		1,306	
新株発行費	4,234		-		4,234	
社債発行費償却	72		187		114	
その他	916		610		306	
経常利益	105,067	26.5	103,533	36.9	1,534	1.5
特別利益	[1,729]	[0.4]	[77]	[0.0]	[1,651]	[2,123.7]
貸倒引当金戻入額	210		76		133	
敷金保証金精算益	1,057		-		1,057	
その他	461		1		459	
特別損失	[44,948]	[11.3]	[11,036]	[3.9]	[33,911]	[307.3]
固定資産評価損	31,240		-		31,240	
固定資産売却損	121		1,555		1,434	
販売用不動産評価損過年度相当額	2,147		-		2,147	
投資有価証券評価損	706		1,531		824	
貸倒引当金繰入額	351		998		647	
貸倒損失	118		5,500		5,381	
退職給付会計変更時差異	-		1,024		1,024	
連結調整勘定償却	9,130		-		9,130	
その他	1,131		426		704	
税金等調整前当期純利益	61,848	15.6	92,573	33.0	30,725	33.2
法人税、住民税及び事業税	36,292	9.1	46,204	16.5	9,911	21.5
法人税等調整額	8,907		1,832	0.7	7,074	386.0
少数株主損失	601	0.2	50	0.0	550	1,085.4
当期純利益	35,063	8.8	48,252	17.2	13,189	27.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増減 (は減)
	金額		金額		金額
	期別		期別		期別
連結剰余金期首残高		215,978		171,237	44,740
連結剰余金増加高					
新規連結に伴う増加高	165	165	-	-	165
連結剰余金減少高					
配当金	4,880		3,413		
役員賞与	87	4,967	99	3,512	1,455
当期純利益		35,063		48,252	13,189
連結剰余金期末残高		246,239		215,978	30,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	増減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		61,848	92,573	30,725
減価償却費		6,958	4,281	2,677
連結調整勘定償却額		12,309	435	11,874
投資有価証券評価損		706	1,531	824
たな卸資産の評価損		2,195	-	2,195
貸倒引当金の増加額		10,639	6,462	4,177
賞与引当金の増加額		251	355	103
退職給付引当金の増減額		231	2,031	2,262
役員退職慰労金引当金の増加額		113	38	74
営業外受取利息及び受取配当金		56	196	140
新株発行費		4,234	-	4,234
社債発行費償却		975	938	36
有形固定資産売却損		121	1,554	1,433
有形固定資産除却損		900	381	518
固定資産評価損		31,240	-	31,240
敷金・保証金精算益		1,057	-	1,057
役員賞与の支払額		87	99	12
営業貸付金の増加額		221,754	166,813	54,941
割賦売掛金の増加額		34,113	-	34,113
その他営業債権減少額		7,024	-	7,024
破産・更生債権等の増減額		2,408	4,166	6,575
たな卸資産の増減額		2,155	296	2,452
前払費用の減少額		528	433	94
長期前払費用の増加額		1,614	529	1,084
その他流動資産の増加額		12,828	3,537	9,291
その他流動負債の増減額		7,022	4,701	11,724
その他		427	162	590
小 計		138,542	51,748	86,794
営業外利息及び配当金の受取額		56	196	140
法人税等の支払額		45,268	46,008	739
営業活動によるキャッシュ・フロー		183,755	97,559	86,195

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日) (至平成14年 3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日) (至平成13年 3月31日)	増減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		5,484	685	4,799
定期預金の払出による収入		6,010	925	5,085
信託受益権の増減額		0	1,999	2,000
営業譲受に伴う営業貸付金の取得による支出		-	22,094	22,094
営業譲受に伴うその他の資産の取得による支出		-	508	508
有形固定資産の取得による支出		3,516	5,380	1,864
有形固定資産の売却による収入		199	240	41
無形固定資産の取得による支出		4,757	487	4,270
無形固定資産の売却による収入		2	-	2
投資有価証券の取得による支出		3,665	19	3,646
投資有価証券の売却による収入		1,526	10	1,515
子会社株式の売却による収入		4,199	-	4,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	48,416	48,416
株式交換による子会社株式取得に伴う支出		-	130	130
出資による支出		250	250	0
出資による収入		68	171	103
長期貸付金の貸付による支出		295	-	295
長期貸付金の回収による収入		265	5,495	5,230
投資その他の資産の取得による支出		256	304	47
投資その他の資産の売却等による収入		638	531	106
その他		5,887	574	5,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,205	69,477	58,272
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		196,725	97,422	99,302
短期借入金の返済による支出		191,557	172,069	19,487
長期借入による収入		444,945	405,417	39,528
長期借入金の返済による支出		390,105	296,755	93,350
社債発行による収入		80,546	236,270	155,724
社債償還による支出		36,000	30,000	6,000
株式の発行による収入		82,813	-	82,813
自己株式の増加		2,045	0	2,045
少数株主からの設立時の払込みによる収入		70	1,200	1,130
配当金の支払額		4,880	3,413	1,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		180,511	238,072	57,560
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	-	15
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		14,433	71,035	85,468
現金及び現金同等物期首残高		153,435	81,019	72,415
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		124	1,380	1,256
現金及び現金同等物期末残高		139,126	153,435	14,309

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 7社
 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、
 ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー
- (2) 非連結子会社数 4社
 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、当該子会社4社および関連会社1社の合計の総資産、
 営業収益、当期純損益（持分に見合う額）および剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社ライフストックセンター他3社）および関連会社1社は小規模であり、それらの会社4社の合計の当期純損益（持分に見合う額）および剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の会計期間に関する事項

連結子会社のうち、株式会社マルトーの決算日は2月28日であります。
 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
 時価のないもの 移動平均法による原価法
- たな卸資産
 買取債権 個別法に基づく原価法
 販売用不動産 個別法に基づく低価法
 仕掛不動産 個別法に基づく原価法
 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物および構築物 3～50年
 機械装置および車両 2～15年
 器具備品 2～20年
- 無形固定資産
 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 その他 定額法
 長期前払費用 均等償却
 繰延資産
 社債発行費 社債の償還期限内または商法に規定する最長期間（3年間）のいずれか短い期間で均等償却しております。
 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務の差異については、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。
- 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- (5)ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利キャップ取引および金利スワップ取引
ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金および社債）
ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。
ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間の変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。
- (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
営業貸付金利息 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または約定利率のいずれか低い方により計上しております。
割賦販売に係る収益の計上基準 アドオン方式による顧客手数料および加盟店手数料は、契約時に一括して割賦繰延利益に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。ただし、残債方式およびリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。
信用保証収益 残債方式により収益計上しております。
借入金に対する利息の会計処理 借入金に対する利息については、金融債権に対する部分を「営業費用」の金融費用とし、その他のものを「営業外費用」の支払利息として処理しております。
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。
- (7)外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却につきましては、10年間で均等償却しております。ただし重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

[連結貸借対照表関係]

1. 資本準備金には、株式会社信和との簡易株式交換方式による増加額8,615百万円（資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金4,217百万円を含む）が含まれております。

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
2. 有形固定資産の減価償却累計額	27,248百万円	32,156百万円
3. 担保に供している資産およびその対応する債務		
(1) 担保に供している資産		
現金及び預金	350百万円	393百万円
営業貸付金	559,827百万円	541,725百万円
割賦売掛金	50,918百万円	- 百万円
建物及び構築物	1,092百万円	2,226百万円
機械装置及び車両	32百万円	74百万円
土地	1,619百万円	8,204百万円
販売用不動産	153百万円	- 百万円
投資有価証券	413百万円	396百万円
投資その他の資産(その他)	1百万円	1百万円
計	614,408百万円	553,022百万円
(2) 対応する債務		
短期借入金	20,210百万円	15,260百万円
一年以内返済予定長期借入金	201,752百万円	170,819百万円
長期借入金	295,330百万円	289,711百万円
その他	273百万円	294百万円
計	517,566百万円	476,085百万円
上記の他、短期借入金 5,211百万円、一年以内返済予定長期借入金 69,606百万円、長期借入金 70,650百万円の合計 145,468百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。また、スワップ取引の担保として現金（その他流動資産）6,764百万円を差入れています。		
4. 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額	409百万円	
5. 割賦売掛金		
総合あっせん	50,365百万円	36,032百万円
個品あっせん	70,362百万円	50,575百万円
信用保証	- 百万円	23,137百万円
リ－ス	24百万円	21百万円
その他	2百万円	12百万円
計	120,756百万円	109,779百万円

保証実行債権は、当連結会計年度より「その他営業債権」として連結貸借対照表に区分掲記しております。

6. 割賦繰延利益

(単位：百万円)

	当連結会計年度末				前連結会計年度末			
	前期末 残高	当期 受入高	当期 実現額	当期末 残高	前期末 残高	当期 受入高	当期 実現額	当期末 残高
総合あっせん	163	7,392	6,512	1,043 (256)	-	-	-	163 (23)
個品あっせん	1,967	14,329	10,013	6,283 (633)	-	-	-	1,967 (148)
信用保証	2,949	2,334	3,990	1,293 (0)	-	-	-	2,949 (0)
融 資	200	47,761	47,703	258 (-)	-	-	-	200 (-)
計	5,281	71,817	68,220	8,878 (890)	-	-	-	5,281 (172)

(注) ()内金額は内書であり加盟店手数料であります。

7. 債権の流動化

債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金および割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
営業貸付金	153,158百万円	146,594百万円
割賦売掛金	89,550百万円	119,681百万円
計	242,708百万円	266,275百万円

8. 不良債権の状況

営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	当連結会計年度末			前連結会計年度末		
	無担保 ローン	無担保 ローン以 外	計	無担保 ローン	無担保 ローン以 外	計
破綻先債権	百万円 1,410	百万円 15,046	百万円 16,457	百万円 -	百万円 13,071	百万円 13,071
延滞債権	14,922	13,800	28,722	13,411	12,232	25,644
3ヵ月以上 延滞債権	9,418	2,526	11,945	5,526	1,669	7,196
貸出条件 緩和債権	37,706	22	37,729	33,941	61	34,002
計	63,458	31,395	94,854	52,880	27,033	79,913

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

【破綻先債権】

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産・更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

【延滞債権】

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち定期的に入金されているものを除きます。

【3ヵ月以上延滞債権】

3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

【貸出条件緩和債権】

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

9.有形固定資産の所有目的の変更

当連結会計年度において、所有目的の変更により、「建物」(21百万円)、「構築物」(3百万円)、「器具備品」(1百万円)および「土地」(2,502百万円)を「販売用不動産」に振り替えました。なお、当該販売用不動産に対する低価法の適用による「販売用不動産評価損」のうち、過年度相当分(2,147百万円)は、「特別損失」に計上しております。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	140,757百万円	155,491百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,631百万円	2,055百万円
現金及び現金同等物	139,126百万円	153,435百万円

2. 資金の払込により、新たに連結子会社となった株式会社ライフ、山陽信販株式会社およびビジネクト株式会社の資産及び負債の主な内訳

流動資産	- 百万円	394,559百万円
固定資産	- 百万円	25,667百万円
連結調整勘定	- 百万円	32,921百万円
流動負債	- 百万円	341,913百万円
固定負債	- 百万円	5,231百万円
少数株主持分	- 百万円	1,200百万円
株式の取得価額	- 百万円	104,804百万円
現金及び現金同等物	- 百万円	56,387百万円
差引:子会社株式取得のための支出	- 百万円	48,416百万円

3. 株式交換により新たに連結子会社となった株式会社信和の資産および負債の主な内訳

流動資産	- 百万円	14,900百万円
固定資産	- 百万円	1,509百万円
連結調整勘定	- 百万円	4,347百万円
流動負債	- 百万円	6,919百万円
固定負債	- 百万円	5,056百万円
株式会社信和の取得価額	- 百万円	8,781百万円
株式交換による新株式発行価額	- 百万円	8,651百万円
差引:懶信和の株式取得のための支出	- 百万円	130百万円

4. その他の非資金取引

株式会社信和を完全子会社とするため商法第358条の規定に基づく簡易株式交換方式により新株式721,500株を発行しました。これによる次の金額が増加しております。

新株式発行による資本金増加額	- 百万円	36百万円
新株式発行による資本準備金増加額	- 百万円	8,615百万円
合 計	- 百万円	8,651百万円

〔セグメント情報〕

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）および前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの営業収益合計および営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）および前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）および前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔リース取引関係〕

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	当期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	前期末 残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	9	2	6	7	0	7
機械装置及び車両	282	169	113	489	276	212
器具備品	32,854	21,749	11,105	29,715	21,204	8,511
合計	33,146	21,921	11,224	30,212	21,480	8,731

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	6,085百万円	5,251百万円
1年超	8,181百万円	6,505百万円
合計	14,267百万円	11,756百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	7,014百万円	6,322百万円
減価償却費相当額	6,704百万円	5,532百万円
支払利息相当額	488百万円	414百万円

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
1年以内	15百万円	51百万円
1年超	16百万円	93百万円
合計	31百万円	144百万円

[関連当事者との取引] (当連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

役員および個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の保有(被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	福田 吉孝	-	-	当社代表取締役社長 (株)京都データセンター代表取締役社長	直接 29.64% 間接 0.00%	土地の賃借	19	-	-
						個人信用情報照会料の支払	32		
								-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

当社代表取締役福田吉孝所有の土地の賃借取引は、不動産鑑定士の鑑定価額に基づいております。また、当社以外の他の一般会社に対するものと同様であります。

(注) 1 . (株)京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 . 取引金額には消費税等を含んでおりません。

[税効果会計関係]

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
繰延税金資産		
繰越欠損金	32,657百万円	30,443百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	8,624百万円	8,564百万円
退職給付引当金繰入額	2,462百万円	2,498百万円
減価償却費償却限度超過額	2,488百万円	2,287百万円
未払事業税	940百万円	1,846百万円
賞与引当金繰入限度超過額	1,145百万円	937百万円
貸倒償却否認額	1,057百万円	516百万円
その他	2,030百万円	2,909百万円
繰延税金資産小計	51,406百万円	50,004百万円
評価性引当額	20,171百万円	27,833百万円
繰延税金資産合計	31,235百万円	22,170百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- 百万円	184百万円
その他	- 百万円	0百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	184百万円
繰延税金資産の純額	31,235百万円	21,985百万円

(注) 1 . 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	9,970百万円	12,865百万円
固定資産 - 繰延税金資産	21,264百万円	9,119百万円
流動資産 - 繰延税金負債	- 百万円	- 百万円
固定資産 - 繰延税金負債	- 百万円	- 百万円

2 . 前連結会計年度末の「その他」には、財産評定に基づく評価損否認額 (前連結会計年度末945百万円) を含めて記載しております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
留保金課税	5.9%	4.5%
住民税均等割等	0.5%	0.9%
損金に算入されない営業権償却額	8.3%	0.2%
評価性引当金の増減額	12.6%	-
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	47.9%

[有価証券関係]

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの						
株 式	2,201	2,468	267	1,309	2,139	829
債 券	270	270	0	270	271	1
小 計	2,471	2,738	267	1,579	2,410	830
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの						
株 式	4,478	3,635	842	4,663	3,966	590
債 券	0	0	-	9	9	-
小 計	4,478	3,635	842	4,473	6,377	590
合 計	6,949	6,374	575	6,052	6,377	239

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)			前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,517	140	2	1,716	0	5

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	当連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券		
非公募の内国債券	-	8
割引金融債	-	0
合 計	-	8
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,413	1,930
非公募の内国債券	8	-
優先出資証券	500	-
合 計	2,921	1,930
子会社株式及び関係会社株式		
子会社株式	29	100
関連会社株式	-	309
合 計	29	409

(4) その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	260	-	-	-	-	280	-	-
社債	8	10	-	-	-	10	-	-
その他	0	-	-	-	0	-	-	-
合 計	268	10	-	-	0	290	-	-

[デリバティブ取引関係]

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	-	-	-	-	1,500	1,000	1	24
合計		-	-	-	-	1,500	1,000	1	24

(注) 1. 時価の算出方法

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。
3. 金利キャップ取引は、当該取引にかかるプレミアムを支払っております。
4. 金利キャップ取引における想定元本は、実際には受払いはおこなわれず、金利受払額を計算するための算定基礎であります。したがって、想定元本額は当社グループにおける市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

[退職給付関係]

(1) 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
イ 退職給付債務	19,542 百万円	18,361 百万円
ロ 年金資産	12,350 百万円	11,424 百万円
ハ 未認識過去勤務債務	1,394 百万円	- 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,627 百万円	747 百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額	5,958 百万円	6,189 百万円
ヘ 退職給付引当金	5,958 百万円	6,189 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注) 1	1,373 百万円	813 百万円
ロ 利息費用	528 百万円	125 百万円
ハ 期待運用収益	291 百万円	92 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	- 百万円	1,024 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	573 百万円	- 百万円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	316 百万円	1,144 百万円
ト 退職給付費用	1,353 百万円	3,017 百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「特別損失」として一括費用処理しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5% ~ 3.0%
ハ 期待運用収益率	1.5% ~ 3.5%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	発生年度における一括費用処理
ホ 過去勤務債務額の処理年数	主として発生年度における一括費用処理
ヘ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度における一括費用処理

6. 営業実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

期 別 項 目		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営業貸付金利息	無担保ローン	311,910	78.5	234,374	83.5
	有担保ローン	43,150	10.9	34,974	12.5
	事業者ローン	4,257	1.1	2,888	1.0
	小 計	359,318	90.5	272,236	97.0
総合あっせん収益		6,742	1.7		
個品あっせん収益		10,353	2.6		
信用保証収益		4,076	1.0		
その他の金融収益	預金利息	86	0.0	99	0.0
	有価証券利息	1	0.0	0	0.0
	貸付金利息	199	0.0	240	0.1
	そ の 他	237	0.1	1	0.0
	小 計	525	0.1	341	0.1
その他の営業収益	不動産売上高	2,823	0.7	40	0.0
	サービス事業売上高	1,246	0.3	1,303	0.5
	償却債権回収額	5,715	1.5	3,509	1.3
	そ の 他	6,360	1.6	3,225	1.1
	小 計	16,146	4.1	8,078	2.9
合 計		397,162	100.0	280,656	100.0

(注)「その他の営業収益」の「その他」は、保証契約による保証料収入及びカード会費収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

期 別	当連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)
項 目		
営業貸付金残高	(1,635,954)	(1,407,636)
無担保ローン	1,332,218	1,167,837
有担保ローン	278,893	227,600
事業者ローン	24,843	12,198
口座数(口)	(3,336,340)	(3,043,022)
無担保ローン	3,241,575	2,971,826
有担保ローン	75,175	61,025
事業者ローン	19,590	10,171
店舗数(店)	(1,914)	(1,771)
営業店舗(有人)	752	687
営業店舗(無人)	1,147	1,067
担保ローン専門店舗	4	4
外食事業店舗	9	10
カラオケ事業店舗	2	3
自動契約受付機(台)	(1,808)	(1,636)
ATM台数(台)	(93,306)	(79,043)
自社分	2,076	1,995
提携分	91,230	77,048
社員数(人)	5,810	5,750
貸倒償却額	80,707	41,982
貸倒引当金	109,338	98,395
1株当たり当期純利益(円)	390.00	569.32
1株当たり純資産額(円)	4,523.01	3,611.74

- (注) 1. 営業貸付金残高・口座数は、破産・更生債権等を含んでおりません。なお、債権を流動化したことによりオフバランスとなった営業貸付金残高(当連結会計年度末153,158百万円、前連結会計年度末146,594百万円)を含んでおります。
2. 貸倒償却額は、破産・更生債権等の貸倒額(当連結会計年度1,422百万円、前連結会計年度5,347百万円)を含んでおりません。なお、株式会社ライフおよび山陽信販株式会社はみなし取得日が平成13年3月31日であるため、前連結会計年度末には含まれておりません。